

## 持ち直し傾向にあるものの中小企業の状況はなお厳しい

平成21年11月4日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は4日、平成21年7－9月期中小企業景況調査（8,000企業対象、9月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成21年7－9月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD.I.（景気動向指数・前年同期比）は売上額（建設業は完成工事額）がマイナス49.7（前期比0.9ポイント上昇）、採算はマイナス48.9（同1.6ポイント上昇）、資金繰りはマイナス36.0（同1.2ポイント上昇）となり、いずれも小幅に改善した。

業種別に売上額D.I.をみると、製造業と建設業で上昇幅が比較的大きい。製造業の水準は依然として低いものの、化学、プラスチック関連などを中心に17業種中15業種で改善しており、下げ止まりの傾向は明確になった。建設業も製造業と同程度の改善となった。

一方、小売業、サービス業といった個人消費との関連が深い業種ではむしろ悪化が見られる。小売業では、業種によってまちまちの動きとなっているが、各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業が大幅に落ち込んだほか、小売業の約4割を占める飲食料品小売業も悪化している。サービス業も飲食店、宿泊業を中心に後退した。政策効果の恩恵を受けた自動車整備業を除く、6業種中5業種で悪化している。小売業、サービス業ともに消費の伸び悩みの影響が現れた格好だ。

経営上の問題点としては、4業種とも「需要の停滞」（建設業では「民間需要の停滞」）を問題視する経営者が多い。製造業では半数近く、小売業では4分の1強の経営者がこれを経営上の最大の問題と考えている。昨年まで上位を占めていた「原材料価格の上昇」は、物価の低下傾向を受けてほぼ影を潜めている。

景気は全体として持ち直しつつあるものの、まだら模様である。輸出は比較的順調に回復している半面、厳しい雇用情勢を反映して所得・消費が伸び悩むなど、内需の回復は相対的に遅れている。こうした状況下で中小企業の動きは鈍く、一部は政策効果で支えられているものの、なお不透明感が強い。今後、エコポイントやエコカー減税、補正予算による公共投資といった政策効果が一巡することも考えられるため、さらに政策運営を注視していく必要がある。

（注）D.I.（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 堀内 TEL 3503-1251（代）